

令和 7 年度 事業報告書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

学校法人 古沢学園

1. 法人の概要

(1) 基本情報

- ① 法人の名称 学校法人古沢学園
- ② 主たる事務所 広島県広島市中区中島町9番11号
電話番号 (082)247-3700
FAX 番号 (082)242-0983
U R L <https://www.furusawa.com/>

(2) 建学の精神

広島経営学院設立時より「心技一体」を建学の精神とし、知識及び技術・技能は勿論のこと、精神的にも豊かで、健全なる身体を備えた若者の育成に努めてきた。心・技・体が一体となって三位渾然とした、幅広い知識と能力を持ち人間愛に生きる者は人類の宝である。技術・技能を宿した健全な体を有し、博愛精神・人間愛に満ちた慈愛を持ち、共に協力して創造していく喜びと感動を求めて努力を惜しまない人材を輩出していくことを、古沢学園は設立時から不変の目標としてきた。

本学園の教育方針は、「調和・啓発・創造」に集約される。知識基盤社会において、日本国内はもとより国際的に通用する人間は、個々の能力・人格を認め合う精神的調和のとれた者でなくてはならない。そして精神的調和のとれた者は、その能力・人格を自己啓発及び相互啓発により増進させられる。「今日は昨日よりも、明日は今日よりも勝る」という確信をもとに人は成長を続け、先見性・創造性・独創性を備え判断力に優れた者となる。古沢学園は、「調和・啓発・創造」を方針として掲げた教育により、「心技一体」の建学精神に合致した豊かな人間性と未来を担う優れた知識・技術を応用できる人材の養成を目標としている。

(3) 学校法人の沿革

昭和49年	千代田経営研究所付属の経営教室として発足
昭和53年	広島経営学院と称し、専門学校として認可される
昭和54年	広島経営学院専門学校と改称する
昭和62年	広島経営学院専門学校1号館 完成 学校法人として認可される
昭和63年	広島工学院専門学校1号館 完成
平成元年	広島工学院専門学校 開校 広島工学院専門学校(自動車工学科)が運輸大臣指定校2級ガソリン・ジーゼル自動車整備士養成施設〔実技試験免除〕となる
平成2年	広島工学院専門学校1号館 増築 広島工学院専門学校(建築工学科)が広島県認定二級・木造建築士受験資格認定校〔実務経験1年〕となる
平成3年	広島経営学院専門学校が労働大臣指定教育訓練校となる 広島経営学院専門学校2号館(情報教育センター) 完成
平成4年	広島工学院専門学校2号館完成 広島経営学院専門学校が実務教育出版と提携する 広島経営学院専門学校が通産省情報化人材育成連携機関委託校となる
平成5年	広島工学院専門学校(電気・電子工学科)が郵政大臣認定校工事担任者アナログ・デジタル総合種養成施設〔基礎免除〕となる
平成6年	広島健康福祉技術専門学校 校舎完成
平成7年	広島健康福祉技術専門学校 開校 広島健康福祉技術専門学校(介護福祉士科)が厚生大臣指定介護福祉士養成施設〔国家試験免除〕となる 広島経営情報ビジネス専門学校 校舎完成 広島工学院専門学校西風新都校 校舎完成

平成 8 年	広島工学院専門学校（建築工学科）が広島県認定二級・木造建築士受験資格認定校〔実務経験 0 年〕、通産省認定 1 級建築施工管理技士受験資格認定校〔実務経験 5 年〕、通産省認定 2 級建築施工管理技士受験資格認定校〔実務経験 2 年〕となる 広島工学院専門学校（電気・電子工学科）が通産省指定校第 2 種電気工事士〔学科・実技とも免除〕となる 広島経営情報ビジネス専門学校 開校 広島工学院専門学校西風新都学校 開校 広島工学院専門学校西風新都校（電気・電子工学科）が郵政大臣認定校工事担任者アナログ・デジタル総合種養成施設〔実技試験免除〕となる 広島工学院専門学校西風新都校（自動車整備工学科）が運輸大臣指定校 2 級ガソリン・ディーゼル自動車整備士養成施設〔実技試験免除〕となる
平成 9 年	広島工学院専門学校（建築工学科）が建設省認定 1 級建築士受験資格認定校〔実務経験 4 年〕となる 広島工学院専門学校西風新都校（土木測量工学科）が建設省認定 1 級土木施工管理技士受験資格認定校〔実務経験 5 年〕となる 広島工学院専門学校西風新都校（土木測量工学科）が建設省認定 2 級土木施工管理技士受験資格認定校〔実務経験 2 年〕となる
平成 10 年	広島工学院専門学校西風新都校（土木測量工学科）が通産省指定校火薬類取扱保安責任者指定校〔火薬学免除〕となる 広島工学院専門学校（電気・電子工学科）が建設省認定 1 級電気施工管理技士受験資格認定校〔実務経験 5 年〕となる 広島工学院専門学校（電気・電子工学科）が建設省認定 2 級電気施工管理技士受験資格認定校〔実務経験 2 年〕となる 広島工学院専門学校（土木測量工学科）が建設省認定 1 級造園施工管理技士受験資格認定校〔実務経験 5 年〕となる 広島工学院専門学校（土木測量工学科）が建設省認定 2 級造園施工管理技士受験資格認定校〔実務経験 2 年〕となる
平成 11 年	広島工学院専門学校（自動車整備工学科を除く学科）を広島工学院専門学校西風新都校と合併し、広島工学院専門学校となる なお、広島工学院専門学校 自動車整備工学科は、広島自動車整備専門学校へと校名変更 広島工学院専門学校が、郵政省認定工事担任者アナログ・デジタル総合種養成施設〔試験免除〕となる
平成 12 年	広島医療保健専門学校 校舎完成 広島製菓専門学校 校舎完成 広島医療保健専門学校 開校 広島医療保健専門学校（理学療法学科・作業療法学科）が厚生労働大臣指定理学療法士、作業療法士養成施設となる 広島製菓専門学校 開校 広島製菓専門学校（洋菓子科・製菓衛生師科）が厚生労働大臣指定製菓衛生師養成施設となる
平成 14 年	広島医療保健専門学校（精神保健福祉学科）が厚生労働大臣指定精神保健福祉士一般養成施設となる
平成 15 年	広島経営情報ビジネス専門学校を広島工学院専門学校へ統合する 広島自動車整備専門学校（一級自動車整備学科）が国土交通省指定 1 種小型整備自動車整備士養成施設〔実技試験免除〕となる
平成 17 年	広島医療保健専門学校（保育介護福祉学科）が厚生労働大臣指定介護福祉士養成施設〔国家試験免除〕となる 広島健康福祉技術専門学校（社会福祉学科）が厚生労働大臣指定社会福祉士養成施設となる 広島工学院専門学校が（一級自動車整備学科）が国土交通省指定校 1 級小型整備自動車整備士〔実技試験免除〕となる 広島工学院専門学校を専門学校 広島工学院大学校へと校名変更 広島自動車整備専門学校を専門学校 広島自動車大学校へと校名変更
平成 18 年	専門学校 広島工学院大学校 電気・デジタル通信学科が総務省認定工事担任者 AI・DD 総合種〔実技試験免除〕となる

平成 19 年	広島医療保健専門学校（精神保健福祉学科 通信課程）が厚生労働大臣指定精神保健福祉士短期・一般養成施設となる 広島経営学院専門学校を広島 Law&Business 専門学校へと校名変更
平成 20 年	広島健康福祉技術専門学校を専門学校 福祉リソースカレッジ広島へと校名変更 広島医療保健専門学校（社会福祉学科）が厚生労働大臣指定社会福祉士一般養成施設となる 広島都市学園大学（健康科学部 看護学科）が認可される 広島都市学園大学 校舎完成
平成 21 年	広島都市学園大学（健康科学部 看護学科） 開学
平成 25 年	広島都市学園大学（健康科学部 リハビリテーション学科） 開設 広島都市学園大学（子ども教育学部 子ども教育学科）が認可される
平成 26 年	広島都市学園大学（子ども教育学部 子ども教育学科）開設 広島医療保健専門学校（介護福祉士実務者研修 通信課程）が厚生労働大臣指定介護福祉士実務者研修養成施設となる 専門学校 福祉リソースカレッジ広島（介護福祉士実務者研修 通学課程）が厚生労働大臣指定介護福祉士実務者研修養成施設となる 広島製菓専門学校 衛生専門課程 洋菓子科（昼間：二年）が職業実践専門課程と認定される 専門学校 広島自動車大学校 工業専門課程 自動車整備科（昼間：二年及び四年）が職業実践専門課程と認定される 専門学校 広島工学院大学校 工業専門課程 自動車整備科 1 級自動車整備士コース（四年）が職業実践専門課程と認定される
平成 27 年	専門学校 福祉リソースカレッジ広島 教育・社会福祉専門課程 介護福祉士科（昼間：二年）が職業実践専門課程と認定される 専門学校 広島工学院大学校 工業専門課程 自動車整備科（昼間：二年）並びに電気・デジタル通信学科が職業実践専門課程と認定される 広島製菓専門学校 新校舎完成（広島市中区加古町）
平成 28 年	広島製菓専門学校 新校舎移転
平成 29 年	専門学校福祉リソースカレッジ広島（介護福祉士実務者研修 通信課程）が厚生労働大臣指定介護福祉士実務者研修養成施設となる 広島都市学園大学（大学院保健学研究科）設置認可
平成 30 年	広島都市学園大学大学院 保健学研究科開設 広島都市学園大学 専攻科 言語聴覚専攻科開設 広島医療保健専門学校（精神保健福祉学科 昼間課程・一般養成施設、精神保健福祉学科 通信課程 短期・一般養成施設）並びに（社会福祉学科 通信課程・一般養成施設）を専門学校 福祉リソースカレッジ広島へ移転 専門学校 福祉リソースカレッジ広島（精神保健福祉学科 昼間課程・一般養成施設、精神保健福祉学科 通信課程 短期・一般養成施設）が広島県知事指定精神保健福祉士養成施設へ、（社会福祉学科 通信課程・一般養成施設）が広島県知事指定社会福祉士一般養成施設となる
令和元年	広島都市学園大学附属保育園 園舎完成
令和 2 年	広島都市学園大学附属保育園 開園
令和 3 年	広島都市学園大学子ども教育学部子ども教育学科に特別支援教育コースを設置
令和 6 年	広島都市学園大学子ども教育学部子ども教育学科にジュニアスポーツ教育コースを設置 広島都市学園大学宇品キャンパスグラウンド 完成 広島都市学園大学宇品キャンパスクラブハウス 完成

(4) 設置する学校・学部・学科等

令和7年5月1日現在、本法人の設置する学校並びに学科は下記のとおりとなっております。

① 広島都市学園大学 (平成21年4月 開学)

大 学 院	保健学研究科 保健学専攻 (2年課程)
健 康 科 学 部	看 護 学 科 (4年課程)
	リハビリテーション学科 (4年課程)
子 ど も 教 育 学 部	子 ど も 教 育 学 科 (4年課程)
専 攻 科	言 語 聴 覚 専 攻 科 (2年課程)

② 広島 Law&Business 専門学校 (昭和53年4月 開校)

商 業 実 務 専 門 課 程	カフェビジネス科 (2年課程)
	経営ビジネス科 (2年課程)
	法務ビジネス科 (2年課程)
文 化 ・ 教 養 専 門 課 程	公 務 員 受 験 科 (2年課程)
	公務員短期受験科 (1年課程)

③ 専門学校 広島自動車大学校 (平成元年4月 開校)

工 業 専 門 課 程	自動車整備科 1級自動車整備士コース (4年課程)
	自動車整備科 2級自動車整備士コース (2年課程)

④ 専門学校 福祉リソースカレッジ広島 (平成7年4月 開校)

教育・社会福祉専門課程	精神保健福祉学科 (1年課程)
(付帯事業)	
	精神保健福祉学科〔短期養成施設・通信課程〕(9ヶ月課程)
	精神保健福祉学科〔一般養成施設・通信課程〕(1年6ヶ月課程)
	社 会 福 祉 学 科〔一般養成施設・通信課程〕(1年6ヶ月課程)

⑤ 広島製菓専門学校 (平成12年4月 開校)

衛 生 専 門 課 程	洋 菓 子 科 (2年課程)
	製 パ ン 科 (2年課程)

⑥ 専門学校 広島工学院大学校 （平成 8 年 4 月 開校）

工 業 専 門 課 程	自動車整備科 1 級自動車整備士コース（4 年課程） ※募集停止中 自動車整備科 2 級自動車整備士コース（2 年課程） 自動車整備科国際エンジニアコース（1 年課程） 電気・通信施工学科（2 年課程） 自動車車体整備科（1 年課程）
-------------	--

⑦ 広島医療保健専門学校 （平成 12 年 4 月 開校）

医 療 専 門 課 程	理学療法学科（4 年課程）
-------------	---------------

⑧ 広島都市学園大学附属保育園 （令和 2 年 4 月 開園）

認可保育園	（障害児保育・一時預かり事業・延長保育事業）
-------	------------------------

<所在地>

- ・ 広島都市学園大学
 - 〈宇品キャンパス〉
〒734-0014 広島市南区宇品西五丁目 13-18
 - 〈西風新都キャンパス〉
〒731-3166 広島市安佐南区大塚東三丁目 2-1
- ・ 学園本部 広島 Law&Business 専門学校 〒730-0811 広島市中区中島町 9-11
- ・ 専門学校 広島自動車大学校 〒735-0006 広島県安芸郡府中町本町二丁目 9-12
- ・ 専門学校 福祉リソースカレッジ広島 〒735-0006 広島県安芸郡府中町本町二丁目 1-17
- ・ 広島製菓専門学校 〒730-0812 広島市中区加古町 1-19
- ・ 専門学校 広島工学院大学校 〒731-3166 広島市安佐南区大塚東三丁目 2-1
- ・ 広島医療保健専門学校 〒731-3166 広島市安佐南区大塚東三丁目 2-1
- ・ 広島都市学園大学附属保育園 〒734-0014 広島市南区宇品西五丁目 13-21

(5) 学校・学部・学科等の入学定員、学生数等の状況

令和7年5月1日現在
(単位:人)

◎大学部門

学 校 名	研究科・専攻名	修業年限	入学定員	総定員	令和6年度 修了者数	令和7年度		
						志願者数	入学者数	在籍者数
広島都市学園大学 大学院	保健学研究科 保健学専攻	2 年	10	20	1	2	2	3
	大学院 計		10	20	1	2	2	3

学 校 名	学部・学科名	修業年限	入学定員	総定員	令和6年度 卒業生数	令和7年度		
						志願者数	入学者数	在籍者数
広島都市学園大学	健康科学部看護学科	4 年	100	400	80	121	65	331
	健康科学部リハビリテーション学科	4 年	100	400	67	144	75	313
	子ども教育学部子ども教育学科	4 年	78 (3年次編入4)	312 (編入学8)	34	83 (0)	55 (0)	175
	大 学 計		282	1,120	181	348	195	819

学 校 名	専攻科名	修業年限	入学定員	総定員	令和6年度 卒業生数	令和7年度		
						志願者数	入学者数	在籍者数
広島都市学園大学 専攻科	言語聴覚専攻科	2 年	40	80	11	6	5	12
	専攻科 計		40	80	11	6	5	12

大学合計			332	1,220	193	356	202	834
------	--	--	-----	-------	-----	-----	-----	-----

◎専門学校部門

学 校 名	学科名	修業年限	入学定員	総定員	令和6年度 卒業生数	令和7年度		
						志願者数	入学者数	在籍者数
広島 Law&Business 専門学校	カフェビジネス科	2 年	20	40	3	3	3	4
	法務ビジネス科	2 年	20	40	2	0	0	0
	経営ビジネス科	2 年	20	40	2	0	0	1
	公務員受験科	2 年	40	80	0	0	0	0
	公務員短期受験科	1 年	40	40	2	0	0	0
	小 計		140	240	9	3	3	5
専門学校 広島自動車大学校	自動車整備科1級自動車整備士コース	4 年	20	80	8	4	4	6
	自動車整備科2級自動車整備士コース	2 年	100	200	44	49	48	79
	小 計		120	280	52	53	52	85
専門学校 福祉リソースカレッジ広島	精神保健福祉学科	1 年	35	35	7	8	8	8
	小 計		35	35	7	8	8	8

学 校 名	学科名	修業年限	入学定員	総定員	令和6年度 卒業者数	令和7年度		
						志願者数	入学者数	在籍者数
広島製菓専門学校	洋菓子科	2年	70	140	49	30	29	60
	製パン科	2年	40	80	7	6	6	19
	小計		110	220	56	36	35	79
専門学校 広島工学院大学校	自動車整備科1級自動車整備士コース	4年	10	55	0	0	0	0
	自動車整備科2級自動車整備士コース	2年	70	140	23	39	35	57
	自動車整備科国際エンジニアーズ	1年	20	20	14	11	7	7
	自動車車体整備科	1年	25	25	7	2	2	2
	電気・通信施工学科	2年	40	80	7	7	5	12
	小計		165	320	51	59	49	78
広島医療保健専門学校	理学療法学科	4年	35	140	14	24	22	56
	小計		35	140	14	24	22	56

専門学校合計	605	1,235	189	183	169	311
--------	-----	-------	-----	-----	-----	-----

学校法人 古沢学園 合計	937	2,455	382	539	371	1,145
--------------	-----	-------	-----	-----	-----	-------

◎保育園

施設名	年齢	定員	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
広島都市学園大学 附属保育園	0歳	10	9	11	11	11	11	11	12	12	12	12	12	12
	1歳	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14
	2歳	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14
	3歳	14	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
	4歳	14	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
	5歳	14	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
	小計	80	82	84	84	84	84	84	85	85	85	85	85	85

(6) 役員の概要

令和 8 年 3 月 31 日現在
定員数 理事 6 名、監事 2 名

理事・監事 の 別	常勤・非常勤 の 別	氏 名	選任区分	摘 要
理事長	常 勤	古 澤 宰 治	第 8 条第 1 項第 1 号	平成 19 年 3 月 理事就任 令和 2 年 10 月 理事長就任
副理事長	常 勤	古 澤 香代子	第 8 条第 1 項第 2 号	令和 7 年 11 月 理事就任 令和 7 年 11 月 副理事長就任
理 事	常 勤	才 木 裕 久	第 8 条第 1 項第 2 号	平成 27 年 4 月 理事就任
理 事	常 勤	半 明 英 幸	第 8 条第 1 項第 2 号	平成 30 年 3 月 理事就任
理 事	非常勤	上 川 孝 明	第 8 条第 1 項第 2 号	平成 25 年 4 月 理事就任
理 事	非常勤	中 村 靖富満	第 8 条第 1 項第 2 号	令和 2 年 3 月 理事就任
監 事	非常勤	井 上 博 昭	第 23 条第 1 項	昭和 62 年 3 月 監事就任
監 事	非常勤	山 下 智 之	第 23 条第 1 項	平成 31 年 1 月 監事就任

(7) 評議員の概要

令和 8 年 3 月 31 日現在
定員数 7 名

常勤・非常勤 の 別	氏 名	選任区分
常 勤	古 澤 由 子	第 33 条第 1 項第 1 号
常 勤	沖 野 美奈穂	第 33 条第 1 項第 1 号
非常勤	広 本 秀 樹	第 33 条第 1 項第 2 号
非常勤	前 鼻 英 蔵	第 33 条第 1 項第 3 号
非常勤	一久保 直也	第 33 条第 1 項第 3 号
非常勤	好 永 裕 一	第 33 条第 1 項第 3 号
非常勤	齋 藤 修	第 33 条第 1 項第 3 号

(8) 教職員の概要

令和7年5月1日現在

(単位：人)

所属 \ 職名	学 長 校 長 園 長	教 員 本務者	職 員 本務者	計	教 員 兼務者	学 校 合 計
広島都市学園大学	1	77	24	102	174	276
広島 Law&Business 専門学校	【1】	10	1	11	13	24
専門学校 広島自動車大学校	(1)	8	2	10	1	11
専門学校 福祉リソースカレッジ 広島	1	5	1	7	13	20
広島製菓専門学校	(1)	8	1	9	26	35
専門学校 広島工学院大学校	1	9	2	12	7	19
広島医療保健専門学校	(1)	7	1	8	60	68
広島都市学園大学附属保育園	1	0	18	19	20	39
学 園 合 計	4	124	50	178	314	492

※学長校長の【 】は広島製菓専門学校の教員本務者が兼務

※学長校長の()は広島都市学園大学の教員本務者が兼務

※教員兼務者は延べ人数とする

2. 事業の概要

(1) 主要施策

学校法人 古沢学園

○ 高等学校通信制課程（狭域型）の設置準備

多様化する学習ニーズへの対応及び地域における教育機会の充実を図るため、令和 9 年 4 月開設を目標とした高等学校通信制課程（狭域型）の設置計画を決定した。あわせて、設置に向けた基本構想の策定、関係機関との事前協議、施設・設備等の整備計画の検討を進め、令和 8 年度の設置認可申請に向けた準備に着手した。

○ 税額控除対象法人の証明取得に向けた取組

寄附者に対する税制上の優遇措置の拡充及び寄附金募集の促進を図るため、税額控除対象法人の証明取得に向けた取組を進めた。令和 7 年度においては、必要な寄附実績の確保及び申請準備を行い、令和 8 年度の証明申請に向けた体制整備を行った。

広島都市学園大学

○ 健康科学部 入学定員及び収容定員の変更

入学定員及び収容定員の適正化を図るため、令和 8 年度より看護学科及びリハビリテーション学科の定員変更を行うこととし、所要の手続きを行った。これにより、大学全体の入学定員を 278 人から 258 人へ、収容定員を 1,120 人から 1,040 人へ変更することとした。

○ 学費の改定

教育環境の維持・向上及び教育内容の一層の充実を図るため、令和 8 年度入学生から学費の見直しを行った。あわせて、「施設設備費」の名称を「教育充実費」に変更した。

○ リハビリテーション学科（理学療法学専攻）のカリキュラム変更

令和 8 年度入学生から、日本トレーニング協会認定資格（JATI-ATI）の取得に対応した教育課程への変更を行った。

○ 地域子育て支援拠点事業の継続

広島都市学園大学宇品キャンパス内に設置する「こどもケアセンター いーぐる」について、令和 7 年度においても広島市地域子育て支援拠点事業として継続実施した。

広島 Law&Business 専門学校

○ 該当なし

専門学校 広島自動車大学校

- 1 級自動車整備士専攻科の設置準備

多様な進学ニーズへの対応及び高等教育の修学支援新制度の活用促進を図るため、令和 9 年度開設に向けて 1 級自動車整備士専攻科（2 年課程）の設置計画を決定した。あわせて、専攻科設置に伴う課程・コース別定員の見直しを行い、令和 8 年度に必要な設置手続き等を進めることとした。

専門学校 福祉リソースカレッジ広島

- 該当なし

広島製菓専門学校

- 該当なし

専門学校 広島工学院大学校

- 自動車車体整備科のカリキュラム変更

令和 9 年 1 月 1 日から施行される自動車整備士資格制度の改正に対応するため、令和 8 年度入学生から適用する自動車車体整備科の教育課程を見直し、自動車車体・電子制御装置整備士資格に対応したカリキュラムへ変更した。

R8.3 中国運輸局 届出

- 工事担任者（総合通信）養成課程の認定申請

電気・通信施工学科において、令和 8 年度から実施する工事担任者（総合通信）養成課程の認定申請を行い、認定を受けた。

広島医療保健専門学校

- 学費の改定

光熱費や物価の高騰、また人件費の上昇に対応し、教育環境の維持及び安定的な学校運営を図るため、令和 8 年度入学生から授業料を改定することとした。

広島都市学園大学附属保育園

- 異年齢保育の実施

子ども同士の多様な関わりを通じた成長を促すため、令和 8 年度から 3 歳以上児クラスにおける異年齢保育を導入することとし、実施に向けた体制整備を行った。

(2) 認可等事項

広島都市学園大学

○収容定員関係学則変更届（健康科学部 入学定員変更）

R7.12 文部科学省高等教育局大学教育・入試課大学設置室 届出

○保健師学校・看護師学校変更承認申請書（看護学科 入学定員変更）

R7.10 文部科学省高等教育局医学教育課 申請

R8.3 承認

○理学療法士学校変更承認申請書・作業療法士学校変更承認申請書

（リハビリテーション学科 入学定員・収容定員・教育課程変更）

R7.10 文部科学省高等教育局医学教育課 申請

R8.2 承認

○日本トレーニング協会認定資格（JATI-ATI）養成校（リハビリテーション学科 理学療法学専攻）

R7.7 特定非営利活動法人日本トレーニング指導者協会認定

専門学校 広島工学院大学校

○工事担任者（総合通信）養成課程 認定申請書

R8.3 総務省 中国総合通信局情報通信部 電気通信事業課 申請

R8.3 認定

(3) 学則等の改正

広島都市学園大学

○健康科学部看護学科及びリハビリテーション学科における入学定員及び収容定員の変更並びに学費の改定に伴い、学則第6条、第19条（別表2 No.4・No.5及び別表3 No.5）、第37条（別表6）及び附則の一部改正を行う。

（R8.4.1 施行）

R7.11 理事会承認

広島 Law&Business 専門学校

○学校教育法施行規則等の改正を踏まえ、専修学校専門課程における単位制導入、入学資格の明確化等への対応並びに教育課程の変更等を行うため、学則第4条から第36条まで、別表1及び附則の一部改正を行う。

（R8.4.1 施行）

R8.3 理事会承認

専門学校 広島自動車大学校

○学校教育法施行規則等の改正を踏まえ、専修学校専門課程における単位制導入、入学資格の明確化等への対応を図るため、学則第4条から第37条まで、別表1及び附則の一部改正を行う。

(R8.4.1 施行)

R8.3 理事会承認

専門学校 福祉リソースカレッジ広島

○学校教育法施行規則等の改正を踏まえ、専修学校専門課程における単位制導入、入学資格の明確化等への対応を図るため、学則第4条から第35条まで、別表1及び附則の一部改正を行う。

(R8.4.1 施行)

R8.3 理事会承認

広島製菓専門学校

○学校教育法施行規則等の改正を踏まえ、専修学校専門課程における単位制導入、入学資格の明確化等への対応を図るため、学則第4条から第36条まで、別表1及び附則の一部改正を行う。

(R8.4.1 施行)

R8.3 理事会承認

専門学校 広島工学院大学校

○学校教育法施行規則等の改正を踏まえ、専修学校専門課程における単位制導入、入学資格の明確化等への対応並びに自動車車体整備科の教育課程の変更等を行うため、学則第4条から第38条まで、別表1及び附則の一部改正を行う。

(R8.4.1 施行)

R8.3 理事会承認

広島医療保健専門学校

○学校教育法施行規則等の改正を踏まえ、専修学校専門課程における単位制導入、入学資格の明確化等への対応並びに学費の改定に伴い、学則第4条から第36条まで、別表1、別表2及び附則の一部改正を行う。

(R8.4.1 施行)

R8.3 理事会承認

(4) その他規程の整備・改正

新規整備

○学校法人古沢学園学生懲戒規程

(R8. 2. 28 施行)

R8. 2 理事会承認

一部改正

○広島都市学園大学附属保育園 賃金規程 (R7. 8. 7 一部改正・R7. 8. 11 施行)

R7. 8 理事会承認

○広島都市学園大学教授会規程 (R7. 11. 6 一部改正・R7. 11. 6 施行)

R7. 11 理事会承認

○広島都市学園大学大学院保健学研究科委員会規程

(R7. 11. 6 一部改正・R7. 11. 6 施行)

R7. 11 理事会承認

○広島都市学園大学附属保育園 運営規程 (R8. 2. 28 一部改正・R8. 4. 1 施行)

R8. 2 理事会承認

○学校法人古沢学園 優遇制度規程 (R8. 2. 28 一部改正・R9. 4. 1 施行)

R8. 2 理事会承認

○広島都市学園大学 古沢学園優遇制度規程

(R8. 2. 28 一部改正・R8. 4. 1 施行)

R8. 2 理事会承認

○学校法人古沢学園 教職員就業規則 (R8. 3. 18 一部改正・R8. 4. 1 施行)

R8. 3 理事会承認

○学校法人古沢学園 賃金規程 (R8. 3. 18 一部改正・R8. 4. 1 施行)

R8. 3 理事会承認

○学校法人古沢学園 パートタイマー就業規則

(R8. 3. 18 一部改正・R8. 4. 1 施行)

R8. 3 理事会承認

○広島都市学園大学附属保育園 教職員就業規則

(R8. 3. 18 一部改正・R8. 4. 1 施行)

R8. 3 理事会承認

○広島都市学園大学附属保育園 賃金規程 (R8. 3. 18 一部改正・R8. 4. 1 施行)

R8. 3 理事会承認

○学校法人古沢学園 経理規程 (R8. 3. 18 一部改正・R8. 3. 18 施行)

R8. 3 理事会承認

(5) 主な教育・研究の概要

◎広島都市学園大学大学院 保健学研究科

本研究科では、保健学領域における高度な専門性、研究能力及び教育力を備え、組織内外において主体的に行動し、調整力やリーダーシップを発揮できる高度専門職業人の養成を目指している。

また、地域・生活向上支援学領域、健康増進・障害予防学領域及び保健学教育・組織マネジメント領域の3つの研究領域を設け、それぞれの分野において新たな理論及び方法論の構築を探究し、修士論文研究へと発展させている。

◎広島都市学園大学 健康科学部 看護学科

健康科学部看護学科では、人間科学（看護）の領域における教育研究を通じて、心と技を備えた人間性豊かな看護職者の育成を目指している。

高度化・多様化する医療現場に対応できる専門的知識及び技術を修得するとともに、豊富な実習や演習を通じて、対象者一人ひとりに寄り添い、地域医療やチーム医療に貢献できる看護師及び保健師の養成を行っている。

また、高い倫理観と豊かな人間性を兼ね備え、急性期から在宅医療まで幅広い分野で活躍できる看護職者の育成を目指している。

◎広島都市学園大学 健康科学部 リハビリテーション学科

健康科学部リハビリテーション学科では、理学療法学専攻及び作業療法学専攻を設置し、人間科学（リハビリテーション）の領域における教育研究を通じて、心と技を備えた人間性豊かな医療専門職者の育成を目指している。

理学療法学専攻では、事故や病気、加齢等により身体機能が低下した人々に対し、立つ・歩くなどの基本動作能力の回復を支援し、社会生活への復帰や生活の質の向上を支える理学療法士の養成を行っている。運動療法や物理療法等の専門知識・技術を修得するとともに、スポーツ分野や予防分野にも対応できる実践力を養成している。

作業療法学専攻では、身体障がい、精神障がい及び発達障がい等、さまざまな領域に対応し、「作業」を通じて対象者の生活や社会参加を支援できる作業療法士の養成を行っている。対象者一人ひとりの思いや生活背景を理解し、こころと身体の両面から支援できる能力を育成している。

両専攻とも、専門知識及び技術の修得に加え、豊かな人間性やコミュニケーション能力、チーム医療に必要な協調性を備えた人材の育成を目指している。

◎広島都市学園大学子ども教育学部 子ども教育学科

子ども教育学部子ども教育学科では、教育・保育に関する知識及び技能はもちろんのこと、教育的ケアや福祉的ケアについて理解を深め、子ども一人ひとりに寄り添った支援方法について教育研究を行っている。

また、子どもの身体や病気・保健に関する知識、医療的ケア、カウンセリング等について学び、現代社会における多様な子ども支援に対応できる知識・技能の修得を目指している。

さらに、小学校教育、保育・幼児教育、特別支援教育及びジュニアスポーツ教育等に対応した教育課程を編成し、教育・保育・福祉を総合的に理解した人材の育成を行っている。

附属保育園やこどもケアセンター等と連携した実践的な学びを通じて、子どもの身体及び心の成長・発達を理解し、家庭や地域社会と協働しながら、子どもたちの豊かな未来を創造することので

きる教育・保育人材の育成を目指している。

◎広島都市学園大学 専攻科 言語聴覚専攻科

専攻科である言語聴覚専攻科では、言語聴覚療法の領域における教育研究を通じて、心と技を備えた人間性豊かな言語聴覚士の養成を目指している。

言語、聴覚、コミュニケーション及び摂食・嚥下等に障がいのある人々に対し、適切な評価、訓練及び指導を行うことのできる専門的知識及び技能を修得するとともに、医療、保健、福祉及び教育等の幅広い分野に対応できる実践力を養成している。

また、臨床実習や演習を通じて、対象者一人ひとりに寄り添い、多職種と連携しながら支援を行うことのできるコミュニケーション能力及び協調性を備えた人材の育成を目指している。

*各分野の教育・研究業績はホームページを参照

◎広島 Law & Business 専門学校

公務員受験科、公務員短期受験科、カフェビジネス科、経営ビジネス科及び法務ビジネス科の5学科を設置している。公務員受験科及び公務員短期受験科では、公務員として必要な幅広い教養とビジネス能力を修得し、社会に貢献できる人材の育成を行う。カフェビジネス科では、オリジナリティのあるカフェ運営に必要な技術とビジネス知識を、経営ビジネス科では店舗運営や経営に関する基礎力を、法務ビジネス科ではビジネススキルを兼ね備えた法律実務人材（宅地建物取引士・行政書士等）の育成を行う。

各学科の特色は異なるものの、「協調性」「向上心」「自主性」を教育方針として掲げ、各分野における資格取得並びに知識・技術の修得を通じ、社会で即戦力として活躍できる人材の養成を目的としている。

◎専門学校 広島自動車大学校

自動車整備科に1級自動車整備士コース及び2級自動車整備士コースを設置し、自動車整備士の養成を行う。

本校は、国土交通大臣指定の一種養成施設であり、国家資格取得に対応した教育課程を編成している。令和9年（2027年）1月1日に施行予定の新たな自動車整備士資格制度に対応するため、2級自動車整備士コースにおいては、令和7年（2025年）4月入学者から、新制度に基づく「二級自動車整備士（総合）」に対応した教育課程へ移行している。

新制度では、従来のガソリン、ディーゼル及びシフト整備に加え、電子制御技術等を含めた総合的な整備知識・技術が求められることから、次世代自動車にも対応できる実践的な教育内容としている。

自動車整備士は、地域社会を支え、人命にも関わる自動車整備に従事する職業であることから、高度な知識及び技術の修得を教育目的とし、国家資格全員合格を目指した教育を実践している。

また、実習を重視した教育を通じて、整備技術のみならず、安全意識、責任感及びコミュニケーション能力を備えた、現場で即戦力として活躍できる人材の養成を目指している。

◎専門学校 福祉リソースカレッジ広島

精神保健福祉学科（昼間課程・通信課程）及び社会福祉学科（通信課程）を設置し、精神保健福祉士並びに社会福祉士の養成を行う。

教育手法は異なるものの、福祉分野において必要となる知識・技能に加え、福祉の理念やコミュニケーション能力を修得するためのカリキュラムを編成しており、国家試験合格を目指した教育内容としている。

精神保健福祉学科では、心の病気や精神障がい、苦しむ人々を支援できる精神保健福祉士を、社会福祉学科では、高齢者や障がい者、日常生活に困難を抱える人々を支援する社会福祉士の養成を目標としている。

◎広島製菓専門学校

洋菓子科及び製パン科を設置し、パティシエやブーランジェの養成を行う。

食品学、公衆衛生学、食品衛生学、衛生法規及び栄養学を基礎として、食の安全に関する知識を身につけるとともに、各業界で活躍できる高度な技術の修得を目指している。

授業は実習中心のカリキュラムとしており、洋菓子科では、製菓に関する材料の知識や製品構成を体系的に学び、現場で即戦力となる基本動作や作業手順を修得する。製パン科では、製パンに関する技術及び知識を基礎から専門分野まで段階的に学修する。

◎専門学校 広島工学院大学校

自動車整備科(1級自動車整備士コース、2級自動車整備士コース及び国際エンジニアコース)、自動車車体整備科並びに電気・通信施工学科を設置している。

自動車整備科の1級自動車整備士コース及び2級自動車整備士コースは、国土交通大臣指定の一種養成施設であり、自動車整備士国家資格取得に対応した教育を行っている。2級自動車整備士コースにおいては、令和9年(2027年)1月1日に施行予定の新たな自動車整備士資格制度に対応し、令和7年(2025年)4月入学者から、から、「二級自動車整備士(総合)」に対応した教育課程へ移行している。

新制度では、従来のガソリン、ディーゼル及びシフト整備に加え、電子制御技術等を含めた総合的な知識・技術が求められることから、次世代自動車にも対応できる実践的な教育内容としている。

国際エンジニアコースは、留学生を対象として、自動車整備の基礎を学ぶとともに、日本語能力の向上を図り、2級自動車整備士コースへの進学を目指す1年制課程である。

自動車車体整備科は、2級自動車整備士資格取得者を対象としており、板金、塗装及び車体修正を中心とした実習を通じて、事故車修復に必要な高度な技術・技能を修得する。また、令和9年(2027年)1月1日に施行予定の新資格制度に対応し、「自動車車体・電子制御装置整備士」に対応した教育内容としている。

電気・通信施工学科では、第二種電気工事士資格の取得を目指すとともに、工事担任者〔総合通信〕資格に対応した教育を行い、電気工事及び情報通信工事の分野で活躍できる技術者を養成している。

全ての学科において、実習を重視した教育を通じ、社会インフラを支える業界で即戦力として

◎広島医療保健専門学校

理学療法学科を設置し、4年間を通じて理学療法士として必要な知識及び技能を修得し、理学療法士国家試験に合格できる能力を身につける教育を行っている。

また、事故や病気、加齢等により身体機能が低下した人々に対し、立つ・歩く・座るなどの基本動作能力の回復を支援し、社会生活への復帰や生活の質の向上を支えることのできる理学療法士の養成を目指している。

本校では、「心技一体」の教育理念のもと、知識及び技術の修得に加え、少人数制教育や学び合い型授業、臨床実習を通じて、豊かな人間性、高い倫理観及びコミュニケーション能力を備えた医療人の育成を行っている。

◎広島都市学園大学附属保育園

「心技一体」の理念のもと、「親子が安心できる保育園」「子どもがよりよく育つ保育園」「地域に開かれた保育園」「保育を学ぶ学生が憧れる保育園」を目指し、乳幼児の健全な成長及び発達を支える保育を行っている。

また、「たくましい心と身体を育て、生きる力の基礎を育む」ことを保育方針とし、思いやりや優しい気持ちを持ち、自ら考え、元気に遊び、豊かな表現力を育むことのできる子どもの育成を目指している。

さらに、大学の附属保育園として、大学との連携による実践的な保育・教育活動を行うとともに、地域との関わりを大切にしながら、子ども一人ひとりに寄り添った保育を実践している。

II 第三次中期事業計画に係る令和7年度の進捗状況

1. 広島都市学園大学の進捗報告

広島都市学園大学では、第三次中期事業計画に基づき、令和7年度は計画2年目として教育・研究・学生支援・地域連携の各分野で重点施策に引き続き取り組んだ。本報告では、その1年間の主要な成果を振り返るとともに、次年度以降に取り組むべき課題を整理する。

令和7年度、教学面においては学習支援体制を再構築するとともに国家試験対策のさらなる強化を図った。学習支援体制に関しては、看護学科では学習支援センターを再構築し、センター長および専任教員、本学卒業生によるきめ細かい指導を行う体制を構築し、1年次の専門基礎科目の中間試験の成績不振学生に対して学習支援センターでの補習を義務付け、それぞれの学生の課題に即した支援を行った。これにより、学生の学修意欲向上と早期支援による学力の向上につながった。

国家試験対策に関しては各学科の国家試験対策委員会を中心に取り組みを強化した。具体的には、グループ学習を継続するとともに、定期的な模擬試験の結果を踏まえたきめ細かいフォローアップ指導を実施した。この結果、作業療法士国家試験は合格率100%を達成するとともに理学療法士国家試験では不合格者数は1名となるなど高い合格率を達成した。次年度においても引き続き学習支援体制および国家試験対策の強化を図っていく。

研究分野では、引き続きURA（ユニバーシティ・リサーチ・アドミニストレーター）による個別サポートおよび科研費取得研修を実施し、外部資金獲得支援を強化した。これにより、若手研究者の申請件数増加につながった。

学生支援面では、引き続き学生部長および各学科の学生委員会を中心に、学習・生活・メンタルヘルスを包括的に支援した。また、女子バスケットボールに続き女子野球の強化指定クラブが本格的に稼働した。今後、女子サッカークラブの本格稼働を目指していく。

入試・広報分野では、入試・広報課と各学科の広報委員会が連携し、オープンキャンパスの魅力度アップに取り組むとともに、ジオターゲットティングなどデジタル広告の試行も行い、昨年大幅に増加した参加者数を維持した。また、子ども教育学部においては引き続きジュニアスポーツコースの訴求を行うとともに、次年度から新たにスタートするスポーツ指導者資格取得カリキュラムのPRを行った。リハビリテーション学科においても次年度から新たにスタートするスポーツリハビリ資格取得コースの訴求を行った。次年度もこれらの新しい資格取得のPRを強化していく。

地域連携では、引き続き本学の教員の専門性を生かした出前講義や地域との共同研究に取り組むとともに、こどもケアセンターを中心に地域との連携によるイベントを開催した。これにより地域に貢献する大学としてのプレゼンスが高まった。

2. 専門学校の進捗状況

(1) 広島 Law & Business 専門学校

1) 総評

「協調性」「向上心」「自主性」を教育方針として掲げ、“今何をすべきか”考え、行動できる人材の育成を学校の教育目標として令和7年度は以下の取り組みを行ってきた。各課題の洗い出しと、それに伴う成果も得ることができた。同時に課題や問題点をどう改善していくかを職員間で共有し、全ての項目の向上を続けることが必要である。

令和8年度に向けては、資格試験の合格率向上のための授業内容の工夫と充実、各学科における就職につながる実践的な授業内容をさらに充実させ、まだ未達成の取り組みを向上するための工夫を行っていく。

2) 「教育（内容・方法・環境）の改善」

授業では資格試験に意欲的に取り組むように、資格試験取得の大切さを常に伝えてきた。また、教職員の自己啓発による資格試験への取組みを見せることで、上級の資格試験へ自発的に挑戦をするようになり、令和7年度の授業満足度は98.4%、授業理解度は92.6%といずれも90%を超える結果となった。

資格試験の結果としては、カフェビジネス科はコーヒーインストラクター試験の開催地が他県にな

ったため、ラテアート検定に切り替え、レベル2の100%合格を果たした。また、経営ビジネス科は販売士検定1級の科目合格はできなかった。これは、試験を予定していた月に他の検定が重なってしまい、試験に集中できなかったことが考えられる。しかし、ビジネスキャリア検定経営戦略3級（初任者レベル）は100%合格となった。これらの結果は、少人数のため、学生の練習や学習に教職員が寄り添い、支援することで達成した結果と思われる。

3)「学生支援の充実」

学生の就職内定率は100%であった。学生の興味がある企業との連携、情報発信さらにチューターと連携をした学生の活動状況の把握や支援を行った結果と考える。

中途退学者は0名だった。少しでも変化を感じたら、教職員で情報を共有し、学生へ声掛けをすることを全教職員で意識をしたためと思われる。

今後は、これらの支援体制を継続し、さらに、卒業生へのキャリアアップの支援にも取り組んでいきたい。

4)「業務プロセスの改善」

総務部は、学則等の変更等早期に取り組むことによって、全教職員の学則等の規程等に意識が向上を図った。学生部は、学生のメンタルヘルス支援体制を構築した。キャリアサポート部は学生の意向を確認し、企業との連携、学内説明会や見学などを行い、就職内定率100%を達成した。広報部は、留学生対象オープンキャンパスを開催し、入学に結びついた。

今後も特に学生に対する支援体制の見直しに努める。

(2) 専門学校広島自動車大学校

1) 総評

令和7年度も1級、2級コースともに全員受験、全員合格を目標として取り組み、1級コース及び2級コースでガソリン・ジーゼルともに全員受験、全員合格と目標を達成した。また授業アンケート、退学率、教職員残業時間ともに目標を達成できたが、就職支援に関しては就職希望者内定率、第一希望企業内定率ともに目標達成できず、入学者確保においても令和6年度よりも日本人を2名しか増やすことができず、令和8年度へ課題（改善）を残すこととなった。

2)「教育（内容・方法・環境）の改善」

国家試験において1級コース、2級コースともに全員受験、全員合格及び2級コースにおいてはガソリン、ジーゼルともに全員合格。退学率4.2%で目標値の5%未満を達成。授業アンケート（4段階評価）は目標値3.6を上回る3.8となり、3.6を下回る教員はいなかったがさらに指導力向上に努めたい。令和9年度より小型1級自動車整備士から1級自動車整備士（総合）へと、国家資格制度が変わるため令和8年度は運輸局への変更届作成及びシラバス等の作成を行う。

3)「学生支援の充実」

退学率は4.2%で目標値の5%未満を達成。就職支援において就職希望者内定率94%（34/36名）第一希望企業内定率97%（35/36名）と100%の目標に対して未達成となった。学生の性格的なものもあり面接練習に消極的な学生が、面接で不合格となってしまった。積極的にでない学生ほどしっかりフォローする必要がある、この反省を令和8年度に生かしたい。

4)「業務プロセスの改善」

就業時間内での効率向上を目指し、月平均残業時間15時間以内を目標に取り組み14.5時間で目標達成。後期では就職支援の面接練習、国家試験に向けての対策授業で残業時間が増える為、11月までの期間でいかに残業時間を減らしておくかが必要不可欠であり、校務分掌の担当以外の仕事も気が付いたら積極的に行い、全員でさらなる効率向上を目指す。

5)「入学者確保」

広島自動車大学校のブランドイメージ及び入学者数の向上を目指し、SNSの発信回数8回/月の目標に対し15.3回/月と目標達成。ガイダンスでは高校独自での開催校数3校の目標に対して開催校3校、開催数3回と目標達成。オープンキャンパス参加者170名、アンケート本校一番55%必達の目標に対し参加者172名、アンケート本校一番57%と目標達成。しかし参加者170名の内、3年生等出願年次90名を目標にしていたが、59名（66%）と大幅に目標値を切った結果が日本人を2名しか増

やすことができなかった要因と考えられる。令和 8 年度もオープンキャンパス参加者 170 名を目標に取り組むが、3 年生の参加者数増加への意識を高めアンケート本校一番の人数を増やすとともに、2 年生の参加者も増加するよう努める。

（３）専門学校広島工学院大学校

1) 「総評」

第三次中期事業計画（R6～R10）を策定し 2 年目の活動をした。大項目として「教育内容・方法・環境」「学生支援の充実」「業務プロセスの改善」「入学者確保」を、中項目で細分化し、その行動計画および数値目標を掲げ、各活動を行った。令和 7 年度の実績と次年度の計画について報告する。

2) 「教育（内容・方法・環境）の改善」

自動車整備科、自動車車体整備科、電気・通信施工学科のすべてで、主たる国家試験において 100% 合格を達成した。このことについては、今後も、平常授業の積み上げによる計画的な指導により継続できるよう努める。学生の多様化に伴い、理解度に大きな差も見られるため、個々の状況把握に努め、中間層の理解度を基準としつつ充実した授業展開となるよう改善していく。

授業評価アンケート（5 段階評価）のスコアは、前年度（4.39）を下回る 4.2 の結果となった。引き続き、授業改善を目的とする研究や個別面談等を行い、更に学生の授業満足度を高めていく。

3) 「学生支援の充実」

就職支援に関しては、すべての科で希望者全員が内定を取り付けることができた。その一方で、中途退学者が 4 名あった。昨年度（5 名）を下回ったとはいえ、授業態度や欠席が目立つ等、課題のある学生の早期発見に努め、情報共有の迅速化と早期の個別面談や家庭連絡等の徹底を図る等して中途退学および問題行動の未然防止に努める。

4) 「業務プロセスの改善」

職能研修については主に夏休み期間中に関連企業の技術研修に参加するなど専門技術および資質向上に努めた。また、業務の棚卸については業務分担の偏りおよび重複作業の洗い出しを行い各業務の改善について、令和 8 年度も継続して取り組む。

5) 「入学者確保」

学校の認知度を高めるべく、HP の更新や SNS での発信、あるいは高校訪問、ガイダンスへの出席等、積極的に広報活動を展開した。結果として、資料請求件数は 1,311 件（県内 520・県外 791）であり、年間目標（1,300 件）は達成できた。ガイダンスで関わりを持つことができた生徒をオープンキャンパス参加に繋げた例は、53 名（令和 7 年度）であり、令和 6 年度実績の 51 名から若干ではあるが増やすことができた。また、中期計画による広島自動車大学校（姉妹校）と連携は円滑であり、広報活動の効率化は図られている。更に姉妹校との連携を深めた活動を行う。

オープンキャンパス参加から出願に至る割合は、自動車 2 級で 64.2%（目標：65%）、電気・通信施工は 45.4%（目標：65%）と目標には届かなかった。令和 8 年度は目標に届くよう、訴求力が高まる対応を行う。

令和 7 年度 国際エンジニアコースの入学は、定員 20 名に対し 7 名であったが、令和 8 年度国際エンジニアコース入学は学則定員 20 名を確保できた。他学科においても入学者増となる活動を進める。

（４）広島医療保健専門学校

1) 総評

令和 7 年度はおおむね予定通りの運営となった。残念ながら国家試験合格率は 100% を達成できなかった。しかし、授業の改善、FD の充実、就職状況、クラスづくりなどは順調でありよい雰囲気の中で運営ができています。令和 8 年度は国家試験合格率を再度 100% にすることをまず挙げるが、実習地との深いつながり、中退率の低下にもチャレンジしていきたい。また、教員数減となった中で業務マニュアルの作成や業務改善により効率的に運営ができるようにする必要がある。少子化、大学志向が急激に進んでいる中ではあるが、当校の良い雰囲気ができるだけ外部に広がるように行事などの機会をとらえてアピールし、入学生の確保につなげていきたい。

2) 「教育（内容・方法・環境）の改善」

①国家試験

令和7年度は国家試験合格率100%が達成されなかった。不合格者については学力が低いまま進級させてしまったことが要因の一つでもあり、各学年の進級については、進級に必要な学力が備わっているのかを厳格に審査する必要があることを再認識した。1年次より進級・卒業・国家試験受験を意識づけるとともに、クラス全員で国家試験合格レベルの学力が定着するよう引き続き②以降の取り組みを進めていくとともに令和8年度は国家試験合格率100%が再び達成できるよう学生を支援していく。

②授業

令和7年度も学生の主体的な学びを進めるために外部講師の授業も含め学び合い型授業への転換を進めた。多くの外部講師の授業でも授業目標の提示や授業後の振り返りが行われるようになった。授業評価も概ね好意的なものが多くなった。令和8年度も引き続き目標が達成されるよう取り組んでいく。

健康増進・起業など理学療法の新しい分野についての講義も行うことができた。令和8年度も引き続き産業・健康増進・起業のコマ数を確保していく。

③FDの取り組み

令和7年度は研究授業7回、職員研修10回を実施した。いずれも各教員が工夫をして準備し、研修内では活発な討議が行われた。令和8年度は職員数が減となるため1人あたりの授業数や業務量が増えるため、目標の達成は困難かもしれないが、機会をつくり目標達成に挑みたい。

④臨床実習

令和7年度に予定されていた臨床実習指導者会議の際に当校の授業および実習についての検討は行うことができなかった。実習ごとに会議を行うため、参加施設数が少なく、討議を行える環境でなかったことが要因として挙げられる。令和8年度から基礎・総合をまとめた会議に変更するため、その際に検討を行いたいと思う。

実習地や実習施設へのアンケートも実施できなかった。準備不足であるが業務内での優先度が高くないことも要因であろう。令和8年度も業務多忙となるので、実施は困難と言わざるを得ない。

3)「学生支援の充実」

①就職状況

例年通り国家試験合格者の就職率は100%を維持している。引き続き継続していく。また、再開後より離職した卒業生はいないのでこれも継続していく。

②中途退学

令和7年度は1年生1名、2年生1名、3年生2名が退学した(中退率7%)。退学の理由としては新入生前期での不適応 2-3年生での学力低迷 3-4年生での実習不適応があげられる。各学年、各時期により退学を考えるポイントがあるようなので、その時期の前後には担任などとの面談を丁寧に行い、学生の心の変化に寄り添っていききたい。令和8年度は退学率を5%未満としたい。

③保護者との関係

各学年ともに、最低1回(／年)は全保護者との面談(電話・オンラインを含む)を行っており、保護者との関係は良好に推移している。トラブル発生時の保護者連絡もスムーズにできている。引き続き令和8年度も継続していききたい。

保護者集会・懇談会は開催できていない。保護者との関係が良いことで全体での懇談会の必要性の認識が薄いことが要因である。令和8年度はぜひ実施していききたい。

④学生同士の関係づくり

令和7年度は合宿研修と計6回の合同ホームルームを行い、学年をまたいだ関係づくりを行ってきた。少人数の学校でもあるため学年同士は比較的風通しがよく、いろいろなことに楽しい雰囲気を取り組んでいる。令和8年度も引き続き取り組んでいきたい。

4)「業務プロセスの改善」

業務マニュアルの作成は少しずつではあるが進捗している。令和8年度にむけ、組織図の作成、教務規定、公欠規定、聴講生制度などの改定と整備ができた。しかし、業務の洗い出しは大変時間がかかるため、長期休みの時期でないといけないと取り組むのが難しい。令和8年度も引き続き業務の改善に努めて

いく。

5)「入学者確保」

①高校訪問

令和7年度は教員による高校訪問を41校、進路ガイダンスへの参加25校であった。授業などで時間を確保するのが難しくこれ以上件数を増やすことは難しい。令和8年度も同程度の高校訪問を実施する。

②ホームページ・SNSの活用

ホームページについては令和7年度にデザインのマイナーチェンジを行った。当校のイメージカラーをピンクとして徐々に定着してきている。ホームページのお知らせ欄やFacebook、Instagramには行事や日々の学生の様子を週1回以上掲載するようにしている。閲覧数は徐々に増えている。令和8年度も引き続き取り組んでいきたい。

③オープンキャンパス

令和7年度は年間延べ46名の参加者となった。昨年よりも減少している。ただ、参加者の評判は良く、リピーターも一定数いるので、指定校・公募推薦の受験者増には寄与している。令和8年度も引き続き同程度の開催回数で実施する。

④入学生

令和8年度入学生は15名であった。今後の少子化を鑑みると定員35名の確保は困難と思われるため、入学者数の目標は20名/年に下方修正するとともに、令和9年度入学生から募集定員を25名に減じる方向で検討を進める。

(5) 専門学校福祉リソースカレッジ広島

1) 総評

令和7年度は、国家試験合格率100%の継続達成に加え、通信課程においても全国平均を上回る成果を上げるなど、教育面で着実な成果を上げた。また、学生支援における個別面談の充実や、業務プロセスの見直しによる情報共有の推進など、組織的な取り組みの進展が見られた。一方で、入学者確保および広報活動には課題が残った。

令和8年度は、教育の質の維持・向上を図るとともに、大学訪問および施設訪問の体系化並びに広報戦略の強化により、入学者確保の改善と組織運営のさらなる向上に取り組む。

2) 教育の改善

小テストや模擬試験(複数回)の実施により学習の定着を図った結果、国家試験合格率は3年連続で100%を達成し、通信課程においても全国平均を上回る成果となった。

令和8年度は、これらの取組を継続するとともに、授業アンケートの結果を活用した授業改善を進め、教育の質の向上を図る。

3) 学生支援の充実

個別面談や進路指導を通じた就職支援を継続的に実施した。一方で、メンタル面の不調を背景とした中途退学者が1名発生したことから、今後は面談および教職員間の情報共有を強化し、早期対応と退学防止に取り組む。

4) 業務プロセスの改善

研修会への参加促進(教職員一人当たり年2回以上)や職員会議での議論の活性化により、教職員の資質向上と組織的な業務運営の改善を図った。

令和8年度は、研修報告の共有体制の整備や業務マニュアルの作成を進めるとともに、PDCAサイクルに基づく継続的な業務改善を推進する。

5) 入学者確保

大学訪問や施設訪問、ホームページを中心とした広報活動に取り組み、オープンキャンパス参加者の増加は見られたものの、入学者確保は目標に至らなかった。令和8年度は、訪問活動の体系化および情報発信の強化により、入学者確保の改善を図る。

(6) 広島製菓専門学校

1) 総評

高い専門性と社会人基礎力を身につけた人材を育成し、常に実践を重視した実習と国家資格取得を目的とした知識の習得をめざすことを学校の教育目標として令和7年度の以下の取り組みを行ってきた。特に国家資格の合格率を高めることができたのは、日々の授業の工夫や試験対策の取り組みの成果である。また、まだ改善できていない課題や問題点もあり、反省と向上への取り組みが急務である。

令和8年度に向けては、国家資格の合格率100%のための授業内容の工夫と充実、退学率の減少や就職率向上のための定期的な個別面談を行っていく。

2) 「教育（内容・方法・環境）の改善」

国家試験対策では、製菓衛生師の全員合格を目標に、教員の指導・教育レベルの向上と均一化、常に現場での実践と国家資格を意識した授業、学生が主体的に取り組める要素を盛り込むことを軸に行ってきた。国家資格の製菓衛生師は93.1%と昨年度91.2%を上回る結果を残すことができた。合格率100%を目標に毎年改善を行い、常に100%合格を達成する仕組みをつくることが重要である。また、授業評価アンケートでは、5段階評価で4.5となり、昨年度と同数のため、より一層の分かりやすく学びたい授業の雰囲気をつくり実践することが求められる。学生への指導方法（表現・伝え方・言葉遣い）をより良くしていき、授業評価向上を行っていく。

3) 「学生支援の充実」

学生の就職内定率は88%と昨年100%を下回る結果となった。学生が積極的に就職活動に動くために定期的に個別面談の実施を行い、興味がある企業との連携、情報発信を行うことで、活動状況の把握や支援を行い、さらに保護者との連携で100%を達成していく。

中途退学率は11.7%と昨年とほぼ同数で結果的に改善することができなかった。少しでも変化を感じたら、教職員で情報を共有し、学生へ声掛けをすることを全教職員で意識する体制が急務であり、定期的な個別面談を行い、情報共有して指導に生かす体制を作っていく。

4) 「業務プロセスの改善」

各部門の担当を中心に効率化と業務量の偏りの改善を進めており、内容によっては積極的にサポートできる体制を作ってきた。一部は改善がみられてきたが、職員の退職に伴う分担が各自増加したため、より一層の効率化を進めていく必要がある。

研修会においては、一部の職員が参加し、全職員へ共有する体制となっており、年間通じて少しでも多くの研修会で学ぶ機会を作っていく。

5) 「入学者確保」

オープンキャンパス参加数は341名／年と昨年度250名／年を上回ることができた。ホームページのリニューアル作業のため、高校訪問の年間訪問数は174回と昨年度の214回を下回ったが、新ホームページやSNSの情報発信、進学ガイダンスや高校訪問、出張授業でのPR効果によって、オープンキャンパス開始の5月から9月までは、全て定員を満たすことができた。しかし、3年生の参加率（分野希望者）が69名と目標の100名を下回り、入学者も微増となった。また、2年生（新3年生）の参加は38名増加し、より一層の入学増に繋げるために、オープンキャンパスの満足度を高める工夫を行っていく。

3. 広島都市学園大学附属保育園の進捗報告

1) 総評

令和7年度は、0歳児から育てた子どもたちを卒園させるという節目の年であった。開園当初に在籍していた園児の保護者が「この園であれば安心して預けられる」という評価をし、口コミで広め、共に園の風土を創り上げてくれたからこそ、令和7年度も在籍園児が常時定員超過状態であったと思われる。

令和8年度においても、保育の質の向上を目指し人材育成を図ると共に、少子化時代であっても保護者に選ばれる保育園であり続けるために、現状に甘んじることなく最新・最善の保育運営を追求し続けていきたい。

2) 保育・教育

従来の方法では目指す保育内容と行事内容に齟齬があったため、職員間で話し合いを重ね、令和7

年度は「子どもに教えこんで見栄えよくさせるための運動会・発表会」ではなく、「日常の保育の延長線上としての運動会・発表会」を開催し、より子どもの主体性や躍動感が伝わる内容にした。令和8年度からは名称も運動会を「チャレンジディ」発表会を「ネクサスディ」と変更し、子どもの成長をみんなで喜び合い、互いにつながり合いながら、園生活の充実度が伝わるものにしていく。

また、人の成長発達の基本は人と人の関わりだと考えているが、昨今、年齢を超えた「子ども社会」が失われる中で、「日常的に多様な子ども同士が関わりあう保育を大切にしていきたい」との職員の共通した思いから、令和8年度より3才以上児クラスは異年齢保育を行うことにする。

広島市保育連盟主催の令和8年度研究発表会にて発表を行う予定であるので、よりいっそう保育研究を進めていきたい。

3) 保護者支援

本園の一時預かり保育は他園と違い、専用の保育室があり、専任の保育士が常時2名いることが広く認知され、他区からの利用者も増えた。令和7年度の延べ利用者数は1,865人となり、電話受付開始時間帯には対応が集中した。

令和8年度より予約受付業務軽減の為、ネット予約が開始されるが、従来通り利用者の個別の事情には配慮できるよう工夫していきたい。

また、多方面からのアプローチがあるという本園ならではの強みを活かせるよう、大学教員による月1回の保護者への育児相談は継続していきたい。

4) 業務プロセスの改善

保育士の休憩時間1時間確保が目標に至らなかった。理由は「残業を避けるために休憩時間を減らして仕事をしたい」「長時間休憩室にいても落ち着かない」「配慮が必要な子が寝ていない、あるいは早く目覚めるため」などで、保育士自身の意識によるものも大きいと思われる。令和8年度は、休憩場所の工夫や非常勤職員との連携、保育補助者募集の働きかけにより、引き続き1人1時間の休憩時間確保を目指す。

5) 入園者確保

本園からは特に広報等は行っていなかったが、海上保安庁のPR動画や新聞掲載に協力したり、ソニー保育論文に応募し優秀園に選ばれて保育の一端をネット配信されたりしたことなどが本園の認知向上につながった。令和8年度も、外部からの広報活動協力の依頼には快く応じたい。

また、園見学に訪れる保護者に対しては、引き続き丁寧に本園の保育を語って好印象を持ってもらい、地道に入園者確保に努めていくことで、年度早々の定員充足を目指す。

6) 人材育成

学生アルバイトを2名保育補助者として1年間雇用した。現場の雰囲気や社会人としての基本的マナーを知らせて、令和8年度には他園に送り出せたことは、本園での就職にはつながらなかったが(募集をしなかったため)広義に解釈すると人材育成として有意義だったと考える。来年度も学生を保育補助者として数多く登録してもらえよう、働きかけたい。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：千円)

科目 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固定資産	8,617,968	8,671,372	8,802,564	8,787,138	8,622,488
流動資産	2,589,319	2,626,585	2,710,249	2,347,265	2,087,707
資産の部合計	11,207,287	11,297,957	11,512,813	11,134,403	10,710,195
固定負債	657,130	602,546	713,783	617,482	528,006
流動負債	938,037	926,085	928,524	814,283	813,311
負債の部合計	1,595,167	1,528,631	1,642,307	1,431,765	1,341,317
基本金	11,641,060	11,944,633	12,109,648	12,389,587	12,554,170
繰越収支差額	△ 2,028,940	△ 2,175,307	△ 2,239,142	△ 2,686,949	△ 3,185,292
純資産の部合計	9,612,120	9,769,326	9,870,506	9,702,638	9,368,878
負債及び純資産の部合計	11,207,287	11,297,957	11,512,813	11,134,403	10,710,195

イ) 財務比率の経年比較

財務比率 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固定資産構成比率	76.8%	76.7%	76.4%	78.9%	80.5%
有形固定資産構成比率	75.5%	75.2%	74.7%	77.0%	78.5%
流動資産構成比率	23.1%	23.2%	23.5%	21.0%	19.4%
流動負債構成比率	8.3%	8.1%	8.0%	7.3%	7.5%
内部留保資産比率	8.2%	9.2%	8.2%	7.4%	5.9%
運用資産余裕比率	0.8年	0.9年	0.7年	0.6年	0.4年
純資産構成比率	85.7%	86.4%	85.7%	87.1%	87.4%
繰越収支差額構成比率	-18.1%	-19.2%	-19.4%	-24.1%	-29.7%
固定比率	89.6%	88.7%	89.1%	90.5%	92.0%
固定長期適合率	83.9%	83.6%	83.1%	85.1%	87.1%
流動比率	276.0%	283.6%	291.8%	288.2%	256.6%
総負債比率	14.2%	13.5%	14.2%	12.8%	12.5%
負債比率	16.5%	15.6%	16.6%	14.7%	14.3%
前受金保有率	373.0%	391.0%	438.5%	460.1%	462.4%
基本金比率	94.1%	94.7%	93.7%	94.6%	95.3%
減価償却比率	47.8%	50.3%	50.7%	52.2%	54.6%
積立率	67.2%	64.7%	62.2%	51.6%	42.7%

② 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	1,810,384	1,755,266	1,682,062	1,542,182	1,491,054
	手数料	18,873	16,591	14,325	13,667	12,860
	寄付金	2,367	200	18,300	1,412	592
	経常費等補助金	183,683	208,238	186,787	173,727	287,234
	付随事業収入	190,320	204,524	222,211	227,219	232,960
	雑収入	32,044	39,633	40,802	29,809	26,980
	教育活動収入計	2,237,671	2,224,452	2,164,487	1,988,016	2,051,680
	事業活動支出の部					
	人件費	1,209,566	1,230,264	1,236,128	1,262,985	1,372,276
	教育研究経費	510,416	564,096	551,106	589,450	719,929
	管理経費	252,907	254,011	277,435	297,005	292,219
	徴収不能額等	0	10	0	0	0
	教育活動支出計	1,972,889	2,048,381	2,064,669	2,149,440	2,384,424
	教育活動収支差額	264,782	176,071	99,818	△ 161,424	△ 332,744
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	744	930	759	1,758	3,829
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	744	930	759	1,758	3,829
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	9,508	8,796	8,345	9,563	8,986
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	9,508	8,796	8,345	9,563	8,986
	教育活動外収支差額	△ 8,764	△ 7,866	△ 7,586	△ 7,805	△ 5,157
経常収支差額		256,018	168,205	92,232	△ 169,229	△ 337,901
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	1,025	1,485	28,056	1,524	18,281
	特別収入計	1,025	1,485	28,056	1,524	18,281
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	15,138	12,410	19,109	162	11,390
	その他の特別支出	1,321	74	0	0	2,750
	特別支出計	16,459	12,484	19,109	162	14,140
	特別収支差額	△ 15,434	△ 10,999	8,947	1,362	4,141
	基本金組入前当年度収支差額	240,584	157,206	101,179	△ 167,867	△ 333,760
基本金組入額合計		△ 140,085	△ 334,362	△ 209,696	△ 289,983	△ 166,452
当年度収支差額		100,499	△ 177,156	△ 108,517	△ 457,850	△ 500,212
前年度繰越収支差額		△ 2,155,072	△ 2,028,940	△ 2,175,307	△ 2,239,142	△ 2,686,949
基本金取崩額		25,632	30,789	44,682	10,044	1,869
翌年度繰越収支差額		△ 2,028,941	△ 2,175,307	△ 2,239,142	△ 2,686,948	△ 3,185,292
(参考)						
事業活動収入計		2,239,440	2,226,867	2,193,302	1,991,298	2,073,790
事業活動支出計		1,998,856	2,069,661	2,092,123	2,159,165	2,407,550

イ) 財務比率の経年比較

財務比率	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費比率	54.0%	55.2%	57.0%	63.4%	66.7%
人件費依存率	66.8%	70.0%	73.4%	81.8%	92.0%
教育研究経費比率	22.8%	25.3%	25.4%	29.6%	35.0%
管理経費比率	11.2%	11.4%	12.8%	14.9%	14.2%
借入金等利息比率	0.4%	0.3%	0.3%	0.4%	0.4%
事業活動収支差額比率	10.7%	7.0%	4.6%	-8.4%	-16.0%
基本金組入後収支比率	95.2%	109.3%	105.4%	126.9%	126.2%
学生生徒等納付金比率	80.8%	78.8%	77.6%	77.5%	72.5%
寄付金比率	0.1%	0.0%	0.9%	0.1%	0.0%
経常寄付金比率	0.1%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%
補助金比率	8.2%	9.3%	9.6%	8.7%	14.3%
経常補助金比率	8.2%	9.3%	8.6%	8.7%	13.9%
基本金組入率	-6.2%	-15.0%	-9.5%	-14.5%	-8.0%
減価償却額比率	10.8%	11.0%	10.5%	10.4%	9.7%
経常収支差額比率	11.4%	7.5%	4.2%	-8.5%	-16.4%
教育活動収支差額比率	11.8%	7.9%	4.6%	-8.1%	-16.2%

③ 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

収入の部

(単位：千円)

年度 科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
学生生徒等納付金収入	1,810,384	1,755,266	1,682,062	1,542,183	1,491,054
手数料収入	18,873	16,591	14,325	13,667	12,860
寄付金収入	240	200	18,300	1,412	592
補助金収入	183,683	208,238	211,477	173,727	297,461
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	190,320	204,524	222,211	227,219	232,960
受取利息・配当金収入	745	930	759	1,758	3,829
雑収入	33,068	39,836	40,802	29,809	47,745
借入金等収入	100,000	100,000	300,000	100,000	100,000
前受金収入	676,603	656,762	592,062	492,179	426,579
その他の収入	511,697	645,313	517,450	537,633	706,403
資金収入調整勘定	△ 789,043	△ 694,646	△ 701,801	△ 607,580	△ 552,274
前年度繰越支払資金	2,323,612	2,524,166	2,568,413	2,596,298	2,264,685
収入の部合計	5,060,182	5,457,180	5,466,060	5,108,305	5,031,894

支出の部

(単位：千円)

年度 科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費支出	1,209,566	1,227,078	1,227,122	1,264,566	1,309,579
教育研究経費支出	320,888	362,323	358,557	394,954	515,688
管理経費支出	222,532	227,343	250,928	266,963	263,392
借入金等利息支出	9,508	8,796	8,345	9,564	8,986
借入金等返済支出	157,770	157,770	157,770	197,770	197,770
施設関係支出	43,509	250,985	256,414	171,353	52,460
設備関係支出	34,173	21,777	90,179	17,735	15,515
資産運用支出	18,848	18,849	18,899	18,848	28,168
その他の支出	590,196	700,612	617,547	610,763	782,929
資金支出調整勘定	△ 70,974	△ 86,766	△ 115,999	△ 108,896	△ 115,210
翌年度繰越支払資金	2,524,166	2,568,413	2,596,298	2,264,685	1,972,617
支出の部合計	5,060,182	5,457,180	5,466,060	5,108,305	5,031,894

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

年度 科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	2, 235, 544	2, 224, 452	2, 164, 487	1, 988, 016	2, 051, 520
教育活動資金支出計	1, 751, 665	1, 816, 669	1, 836, 607	1, 926, 483	2, 088, 659
差引	483, 879	407, 783	327, 880	61, 533	△ 37, 139
調整勘定等	△ 88, 317	△ 11, 978	△ 66, 873	△ 108, 440	△ 92, 548
教育活動資金収支差額	395, 562	395, 805	261, 007	△ 46, 907	△ 129, 687
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	0	0	24, 690	0	10, 227
施設整備等活動資金支出計	77, 682	272, 762	346, 593	189, 089	67, 974
差引	△ 77, 682	△ 272, 762	△ 321, 903	△ 189, 089	△ 57, 747
調整勘定等	3, 239	4, 919	△ 35, 204	8, 029	1, 114
施設整備等活動資金収支差額	△ 74, 443	△ 267, 843	△ 357, 107	△ 181, 060	△ 56, 633
小計（教育活動資金収支差額＋ 施設整備等活動資金収支差額）	321, 119	127, 962	△ 96, 100	△ 227, 967	△ 186, 320
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	601, 909	720, 299	799, 843	594, 349	815, 640
その他の活動資金支出計	695, 812	807, 364	679, 337	720, 904	923, 336
差引	△ 93, 903	△ 87, 065	120, 506	△ 126, 555	△ 107, 696
調整勘定等	△ 26, 662	3, 351	3, 479	22, 908	1, 948
その他の活動資金収支差額	△ 120, 565	△ 83, 714	123, 985	△ 103, 647	△ 105, 748
支払資金の増減額（小計＋その 他の活動資金収支差額）	200, 554	44, 248	27, 885	△ 331, 614	△ 292, 068
前年度繰越支払資金	2, 323, 612	2, 524, 165	2, 568, 413	2, 596, 298	2, 264, 685
翌年度繰越支払資金	2, 524, 166	2, 568, 413	2, 596, 298	2, 264, 684	1, 972, 617

ウ) 財務比率の経年比較

年度 財務比率	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動資金収支差額比率	17. 6%	17. 7%	12. 0%	-2. 3%	-6. 3%

(2) その他

① 有価証券の状況

種 類	当年度（令和8年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
株式	1,120,500 円	4,716,000 円	3,595,500 円
有価証券合計	1,120,500 円		

② 借入金の状況

借 入 先	期 末 残 高	返 済 期 限
公的 金融機関	483,820,000円	令和15年9月15日～令和17年3月15日
市中 金融機関	120,000,000円	令和11年1月22日
市中 金融機関	100,000,000円	令和 8年9月30日
合 計	703,820,000円	

③ 学校債の状況

学校債はなし

④ 寄付金の状況

種 別	金 額
一般寄付金	592,000円
現物寄付(教育研究用機器備品)	6,814,935円
現物寄付(図書)	759,561円
合 計	8,166,496円

⑤ 補助金の状況

種 別	金 額
私立大学等経常費補助金	50,291,000円
授業料等減免費交付金	166,211,200円
選手強化訓練材料等支援費	3,746,286円
私立学校施設整備費等補助金	10,227,360円
地方公共団体補助金	66,985,452円
合 計	297,461,298円

⑥ 収益事業の状況

収益事業はなし

⑦ 関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

氏 名	属 性	事 業 の 内 容	取 引 金 額
株式会社古沢学園	理事長が 代表取締役 役の会社	食堂の運営管理	2,299,292円
合 計			2,299,292円

イ) 出資会社

出資会社はなし

⑧ 学校法人間財務取引

学校法人間財務取引はなし

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

① 経営状況の分析

事業活動収支計算書の状況は、教育活動収支差額は前年比106.1%の減少、経常収支差額は99.6%の減少で、基本金組入前当年度収支差額は98.8%の減少となりました。

事業活動収入は前年比4.1%の増加、事業活動支出は11.5%の増加となっています。教育活動収支の事業活動支出において、人件費8.6%の増加、教育研究経費22.1%の増加、管理経費が1.6%減少し、教育研究経費比率は35.0%と前年より5.4ポイント増加し、同系統の法人の令和6年度の比率と同等になりました。

また、教育活動収入は前年比3.2%増加しました。今後も学生支援のさらなる充実をはかり休学・退学者を削減し、入学者の定員を充足させ、学生生徒等納付金をさらに増加させていかなければなりません。

資金収支計算書の状況は、繰越支払資金を除いた収入合計は、前年比10.1%の増加となりました。増加は補助金収入71.2%、付随事業・収益事業収入2.5%、受取利息・配当金収入117.7%、雑収入60.1%、その他の収入31.3%、一方減少は、学生生徒等納付金収入3.3%、手数料収入5.9%、寄付金収入58.0%、前受金収入13.3%が減少しています。

繰越支払資金を除いた支出合計は、前年比7.5%の増加となりました。増加は、人件費支出3.5%、教育研究経費支出30.5%、資産運用支出49.4%、その他の支出28.1%が増加しています。一方減少は、管理経費支出1.3%、借入金等利息支出6.0%、施設関係支出69.3%、設備関係支出12.5%が減少しています。

以上の結果、翌年度繰越支払資金は前年度より12.8%減少いたしました。

活動区分資金収支計算書の状況は、教育活動資金収入計が前年比3.1%の増加、教育活動資金支出計は8.4%の増加、施設整備等活動資金支出計が64.0%の減少、その他の活動資金収入計が37.2%の増加、その他の活動資金支出計が28.0%の増加となり、繰越支払資金は12.8%の減少となりました。第三次中期事業計画を計画通りに進捗させるため、支払資金をさらに増加させなければなりません。

貸借対照表の状況は、資産の部は、固定資産が前年比1.8%の減少、流動資産は11.0%の減少で、資産の部合計は3.8%の減少となりました。

負債の部は、固定負債が前年比14.4%の減少、流動負債が前年比0.1%の減少で、負債の部合計は6.3%の減少となり、純資産の部合計は3.4%の減少、負債及び純資産の部合計は3.8%の減少となりました。

なお、経営状況の分析にあたり、日本私立学校振興・共済事業団が提供する「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の分析(法人全体)」を利用しています。

(引用：https://www.shigaku.go.jp/files/s_center_shihyo27-1.pdf)

(単位：百万円)

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 教育活動資金収支差額 (3か年のうち2か年以上赤字である)	396 いいえ	396 いいえ	261 いいえ	▲ 46 いいえ	▲ 129 はい
② 外部負債と運用資産を比較して外部 負債が超過している	— —	— —	— —	— —	1,185 いいえ
③ 耐久年数による区分 (将来10年間における毎年度の資金繰り で運用資産が費消するか)	— —	— —	— —	— —	— いいえ
④ 外部負債 (約定年数又は10年以内に返済できない)	867 いいえ	820 いいえ	985 いいえ	879 いいえ	— —
⑤ 修正前受金保有率 (100%未満)	373.1% いいえ	391.0% いいえ	438.5% いいえ	460.1% いいえ	— —
⑥ 経常収支差額 (3か年のうち2か年以上赤字である)	256 いいえ	168 いいえ	92 いいえ	▲ 169 いいえ	— —
⑦ 黒字幅 (10%未満か)	11.4% いいえ	7.5% はい	4.2% はい	-8.5% はい	— —
⑧ 積立率 (100%未満か)	67.2% はい	64.7% はい	62.2% はい	51.6% はい	— —
判 定	A 2	A 3	A 3	A 3	B 3

判定 A 1・A 2・A 3

B 0

B 1・B 2・B 3・B 4・C 1・C 2・C 3

D 1・D 2・D 3

正常状態

イエローゾーンの予備的段階

イエローゾーン

レッドゾーン

経営判断指標に基づいて直近5年間の経営状態を区分すると、令和3年度の判定は**A 2**、令和4年度から令和6年度の判定は**A 3**、令和7年度は**B 3**の判定となっています。

② 経営上の成果と課題

学生数の減少の影響による学生生徒等納付金の減少により、繰越支払資金が前年度より12.8%減少し、教育活動収支差額、経常収支差額および基本金組入前当年度収支差額もそれぞれ支出超過となりました。

収入面において、事業活動収入に対する学生生徒等納付金の割合が高いため、収容定員充足率が経営に影響を与えていますので、学生の確保を重要課題として取り組むと同時に、学生生徒等納付金以外（寄付金や補助金等）の収入の増加と多様化を図る必要があります。特に寄付金については令和6年度に学園のホームページに寄付金募集のページを作成し、多数の方からの寄付金を募ることが出来ました。

今年度、文部科学省に税額控除に係る証明申請書を提出し、現在審査中となっています。

今年度も寄付金募集を継続し、さらに幅広い方々からの寄付金を募ってまいります。

支出面では、財務状況を踏まえた適正かつ厳格な人員管理を行い、人件費比率が前年度より3.3ポイント上昇しましたが、事業活動収入を増加させ、人件費比率50%台後半を維持する必要があります。経費については経費の分析・精査等を通じて、管理経費比率については全国平均と同程度に抑制し、教育研究活動に充当する支出の増加を目指していかなければなりません。

③ 今後の方針・対応方策

大学・専門学校ともに、18歳人口の減少が続く中、厳しい状況は続いています。

こうした中、広島都市学園大学では、昨年、収容定員充足率の維持・向上にむけ、学長、副学長、各学部長・学科長および入試広報担当等による全学の広報戦略会議を開催し、具体的には、総合型選抜入試・指定校推薦入試を中心に、令和6年度入学試験志願者数を起点に5年間で志願者数を1.5倍以上に増加させることを目標とし、オープンキャンパスの魅力の向上による参加者数の大幅な増加や高校訪問のさらなる強化などに取り組んでいます。

結果として令和7年度入試、令和8年度入試における志願者数、入学者数は減少傾向が続いているものの、子ども教育学部に令和6年度から新たに設置したジュニアスポーツ教育コースの魅力の発信を強化したところ、子ども教育学部への志願者、入学者は着実に増加傾向にあります。中でも、令和8年度より日本スポーツ協会のジュニアスポーツ指導員、スポーツコーチングリーダーの養成校に認定されたこともあり、他大学にはない優位性により、子ども教育学部は定員充足に向けた準備が整いつつあります。

一方、健康科学部は、令和7年度の国家試験においてリハビリテーション学科は作業療法学専攻が受験者全員合格、理学療法学専攻も不合格者は1名のみと好成績であったことから、オープンキャンパスや高校訪問における大学案内の好材料が揃ってきました。看護学科についても昨年度より学習支援センターの講師陣に同窓生がサポート、1年次生への基礎学力支援に寄与したことから令和8年度は国家試験対策を含め、1年次生から4年次生、過年度生まで専任教員との連携により幅広くサポートすることとし、国家試験への対策を強化しています。これらの施策、対策状況を高校訪問やオープンキャンパスなどで広島都市学園大学の強みとして広報していき、志願者、入学者の拡充に努めていく方針です。

専門学校部門については、情報発信や継続したPRによる広報活動を行い、各校のブランド化を図ります。

SNSを活用した広報活動をさらに充実させ、「それぞれの分野のスペシャリストを目指すなら、学校法人古沢学園」という認知づけを行います。

ホームページについては、掲載の内容について常に最新の情報に更新を行い、記事の閲覧者数等の分析を行い、閲覧者数を増加させる内容に更新します。

また、地域貢献を念頭においた活動により、地域に根付いた活動を継続し、認知度を向上させます。

高等学校訪問においては、各校単独ではなく、グループ校としての訪問活動を行います。高校訪問に際し、高等学校のニーズを調査・把握し、高等学校との関係をさらに強化させます。職業体験の一環として、出張体験授業を行っていることも周知するとともに、高等学校独自で開催するガイダンスへ積極的に参加し、実施校数を増加させます。

大学卒業生対象の学校については、卒業生が在籍した大学に対して、前期・後期に訪問を行います。

社会人経験がある進学希望者に対しては、ハローワークにパンフレット設置を依頼し、専門実践教育訓練給付制度対象校であることを周知します。また、実習先等への広報活動を行い、社会人経験者の進学者増加を目指します。

オープンキャンパスについては、オープンキャンパスの内容等、参加者が求め、満足してもらえる魅力があるものを実施し、参加者数を増加させ出願率を増加させます。

DMについては内容を更新し、オープンキャンパスへの参加、出願者の増加につなげます。

在校生に対しては、きめ細かい教育・指導を行い、資格取得・就職等についての学生満足度を向上させていくことにより、口コミ・出願者の増加につなげます。

入学試験については、オープンキャンパスへの参加者数を増加させ、指定校推薦入試・トライ入試等の専願者数を増加させるとともに、各入試制度においても出願者を増加させます。

事業報告の附属明細書

令和7年度事業報告の内容を補足する重要な事項がないため、事業報告の附属明細は作成しない。